

栃木県における大麻生産地域の変貌

加 藤 光 子 ・ 山 口 貞 雄*

The Transformation of Hemp Region in Tochigi Prefecture

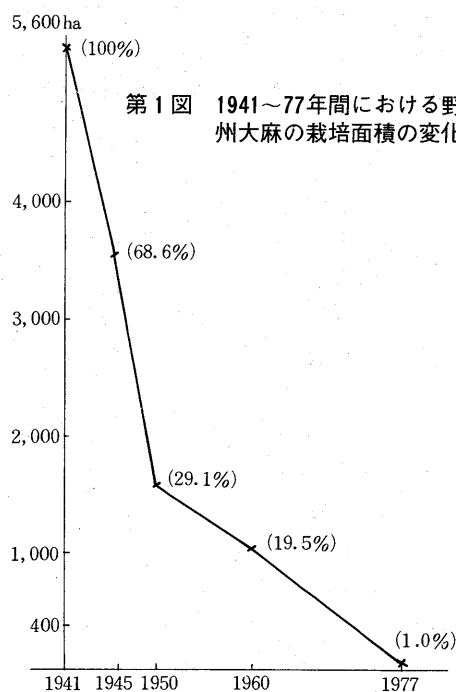
Mitsuko Kato ・ Sadao Yamaguchi

序

1941年、5,392haに達した野州大麻の栽培面積は、第1図にみるように、45年にはその68.6%、50年29.1%、60年19.5%、そして77年ついに1.0%へと減少した。僅か36年間に1.0%へと減少したわけであり、まさに垂直的な急速ぶりである。中世以来野州の伝統的な産物として、薫々とその特有の匂いを足尾山塊の谷々に漂わせてきた野州大麻は、今やわれらの眼前で消失しようとしている。古来、地方の特産物として栄えてきた伝統的な農産物の中で、このように急速に消滅に傾いた作物は少い。しかし、その衰頹が新らしく急速であっただけにその変貌の過程を地域的に追跡することは比較的容易な筈である。

筆者らはこの変貌追求の容易性に着目し、かつての大麻栽培地域が地域的にどのように変化したか、そして現在どこになぜ残存するかなど、その変貌の実態を地域的にとらえるためにこの研究に着手した。このために筆者らがとった研究の方法は、先人の研究などを利用するばかりでなく、各地区を巡検して聞

き込み調査を行うことであった。なお、大麻栽培の減少傾向は大戦突入とともに生じはじめたのであるが、ここでは研究の焦点を主として戦後に当てている。



*山口は、かつてこの大麻作について、次のような研究を行っている。

山口貞雄；野州大麻の生産地域，地学雑誌，No. 524，pp. 1-13，1932.

1. 第2次大戦直前的大麻栽培状況

第2次大戦直前まで、野州大麻は足尾山塊東麓諸溪間の河岸段丘面（A. 溪間地区）から山麓の沖積扇面（B. 新扇面）、それに近接する洪積扇面（C. 古扇面）にかけて栽培されていた。その栽培面積が、最大時（1941）約5,392haに達したことはすでに述べた。しかし、この野州大麻は全地域一様に栽培されていたのではなく、栽培地域によってその歴史ばかりでなく、繊維の質や市場など、その栽培状況を異にしていた。

A. 溪間地区 この地区は、足尾山塊東麓をほぼ北西より東南に流下する諸河川によって造成された山峡の村々である。一般に他の2地区より高度は高く、日照時間に恵まれず、霧が深く、冷涼湿潤である。しかし、この気候上の性質は、未成熟のままその若々しき繊維の収穫を目的とする大麻作にとって、きわめて好適である。それは“美麗で強靱”な大麻の収穫を期待することができるからである。加えて、山峡の小盆地は突風の被害からもまもられており、成長中大麻の倒伏（ぶつきり）することも稀である。

さらに、その栽培されている土壌は段丘面上に山麓斜面から供給された角礫質のデブリを混じ、排水きわめて良好である。この土壌的特質は深根作物である大麻の根部の腐敗を防ぎ、その根張りを助長する。溪間地区における大麻の栽培は、普通、かかる土壌をもつ段丘上に営なまれており、土地の人たちはかかる土壌を“本場”と呼んでいる。

溪間地区が他の2地区に比し、大麻栽培上勝れていることは、これら気候・土壌など自然的条件ばかりではない。元来、本地区は耕地面積に恵まれず、旧幕時代から大麻が唯一

の換金作物として栽培されてきた。それだけに栽培および加工技術にすぐれ、把麻・岡地麻・板束⁽⁴⁾および永野麻⁽⁵⁾など優秀品の産地であった。織布・漁網・畳糸・弓弦用として全国、ことに鹿島浦・九十九里・三陸・裏日本などの各地に販売せられたのは、この本場ものであった。

B. 新扇面地区 この地区は足尾山塊を影む諸河川がその溪口地区に造成した沖積扇状地面で、排水は溪間地区に次いで良好である。しかし、溪間地区よりやや高温・乾燥するため、大麻の繊維は粗剛となり安い。また風害に対しても地形上無防備であるため、突風による“ぶつきり”も生じ安い。したがって、大麻栽培上、この地区は“常場”といわれ、溪間地区より下等地区と考えられていた。その製品は主として下駄緒の芯縄として利用された。

元来、旧幕時代を通じ溪間地区に収斂していた大麻の栽培がこの新扇面の田場地域における米作の裏作として滲出したのは、明治以後のことである。紡績用に見離された大麻がその新市場を下駄緒の芯縄に見出し、その需要が急速に拡大したためである。溪間地区が製品の質を目的としていたのに対し、新扇面ではむしろ“質より量”がその目的であった。紡織・弓弦・漁具などより下駄緒の芯縄は下等製品でも充分利用価値があったわけである。やがて、その栽培地域は新扇面から田場地域ばかりでなく、扇央部の畑場地域にも拡大して行く。それにつれて、かつて鹿沼・栗野などに限られていた大麻の取引地は、大きく栃木へと変動する。本場地区で生産された一級品でさえ、その9%が格安品と同一価格で芯縄工場へ吸収された。その結果多大の労力と技術をかけて上級品を生産した溪間

(1) 夏仕事の中心はこの大麻、冬仕事は林業で“日光小角”の産地としても知られている。

(2) 東大芦、西大芦、加蘇の一部から産出される大麻。

(3) 栗野、南摩、清州から産出される大麻。

(4) 板荷地方から産出される大麻。

(5) 永野の谷を中心としてその周辺から産出される大麻。

(6) 鹿沼を中心とする麻紡績工場の抬頭はもとより、本地域の大麻を原料とする筈であったが、試験の結果不適当であることがわかり、亜麻・苧麻へと転換した。

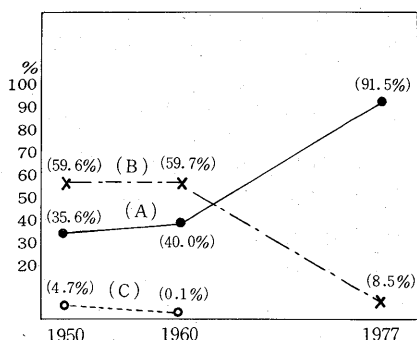
地区の大麻栽培は減少の一途を続け、その反面稲作への転換が増大した。また、本地区における水田裏作としての大麻作が増大したばかりでなく、畑作地域へも拡大し、本地区は明治以後、溪間地区にかわって、野州大麻の主産地へと成長する。

C. 古扇状地面 この傾向はさらにその隣接地区の古扇状地面にも拡大化し、黒川の隆起扇面まで大麻作地域に変貌した。元来、この地区は表面にあつくローム層をのせ、土壌的にも大麻作にとって不良地区とされていた。突風にも吹きさらされ、新扇面より一段と高温乾燥であった。高温乾燥は大麻に結実性を与え、その繊維が不良であったばかりでなく、成長期根張りが悪く、収量は僅少であった。この地区に大麻作が拡大したのは、すでに述べたように明治以後であるが、その傾向が顕著化したのは第1次大戦以後である。

さて、旧幕時代溪間地区に収斂していた大麻作は、維新以後約半世紀、その栽培面積の増減は変動したが、栽培地区は一途に拡大し続けてきた。しかし、この拡大現象は第2次大戦への突入とともに、一転して減少、全面的に縮小しはじめ、戦後約36年間にほとんど全域的に衰頹する。しかし、かかる衰頹現象は全域的に同時に行われたのではない。それではかかる衰頹傾向の進入に対し、各地域はどのような対応をしたのであろうか。

2. 大麻衰頹過程に見られる地域差

筆者らは、まず大麻栽培がどの地区から衰頹しはじめ、どの地区に最後まで残存するか、衰頹の地区別順序を知るために第2図を作製した。筆者らがこのために設定した地区は、従来伝統的に区分されてきた“本場”の溪間地区、“常場”の山麓新扇面地区、それに隣接する“場違い”の旧扇面地区である。図面にはそれぞれ(A)・(B)・(C)と記号例に示している。その各地区に含まれる範囲は、第1表中に示す旧行政区名にみる通りである。



第2図 地区別野州大麻の衰頹状況

備考

- 1) (A)は本場地区、(B)は常場地区、(C)は場違い地区。
- 2) 各数字は栽培面積全体100とする各地区の比率。
- 3) 1950:1960:1977=100:69.8:0.3の栽培面積比となっている。
- 4) 本図には種子用の栽培面積は加算されていない。

この図をみると、1950年まで大麻栽培面積の59.6%は(B)地区に、35.6%は(A)地区に、そして4.7%が(C)地区に栽培されていたことがわかる。すなわち、大麻作はまだ(B)地区中心で行われていたわけである。(C)地区の栽培はきわめて僅少ではあるが、なお従前の比率を維持し、第2次大戦後5年までとにかく野州大麻の栽培地域は戦前の姿をとどめていたとみてよい。

しかし、それがその5年後の1960年となると、35.6%であった(A)地区は40.0%と上昇するが、(B)地区は59.6%から59.7%と停滞化している。一般的に減少傾向の中でも、(A)地区は残存率が高く、ところによっては大麻作の増大さえも見られた。これに反し、(C)地区は4.7%から0.1%へと0.02%の急落ぶりである。1950年から60年への僅か10年間に、(A)・(B)両地区は、絶対量を減少しつつも、なお相対的には旧態を維持しているのに対し、(C)地区のみはすでに脱落したとみてよい。終戦後僅かに15年の間に、大麻の栽培地域はまず、このように、(C)地区から脱落する。さらに60年から17年後の1977年となると、第2図にみるように、(A)地区の比率は91.5%と上昇するが、

(B)地区のそれは僅か8.5%と急落している。しかもその8.5%は行政区画からみた統計的数字であって、厳密にその分布を追跡してみると、第4図にみるように、大麻の栽培面積は終戦後の32年間にすでに(B)地区からも完全に脱落しているとみてよい。

大麻の栽培はその市場が拡大するにつれて、本場の(A)地区から常場の(B)地区へ、さらに場違いの(C)地区へと次々と拡大したものであることはすでに述べた通りである。その市場が縮小した今度の場合、その栽培地域は逆に最も条件の悪い(C)地区から脱落しはじめ、最後に最も条件に恵まれた(A)地区に向って集中した。すなわち、戦中・戦後を通じて次々とおしよせてきた退潮現象に対し、場違いより常場、常場より本場と、その所有する条件の差に応じて、その残存力は異なっている。その結果、その残存力の最も弱い(C)地区から退潮しはじめ、最後に最も強い(A)地区に強力に収斂したわけである。かつての拡大現象が最強地区から最弱地区への拡大であったのに対し、収縮現象は最弱地区から最強地区への収斂であり、その運動方向はまさに逆である。

以上は、衰頹現象に見られる時間的な地域的差異であるが、具体的には次々とおしよせた退潮現象に対し、各地区はどのように対応の差を見せたのであろうか。この問題を明らかにするために、筆者の1人、加藤は溪間から11、新扇面から6の農協ないし農協支部を選んで、大麻跡の代替作を聞き込んでみた。その答をまとめてみると、“R”(水稻その他の食糧作物)・“S”(こんにゃく)・“B”(いちご)・“F”(さつき苗)・“T”(ハウスもの—ニラ・トマト)・“O”(その他—しょうが・みょうがなどの露地のもの)の6種である。これらの答は各項ごとにある程度の拡がりをもつようであるが、相互に入り乱れており、地区別に完全に分離しているのではない。また、年代的にも可成りの交錯があるようである。そこで地域差を把握する前提として、各項の

時期別・地区別分布から調べてみたい。

イ) 食料作物 第1表は“R”の代表として“水稻”・“陸稻”・“大麦”を選んで、それぞれ時期の分布を示したものである。参考として1950~60年間にける大麻栽培面積の増減状態を示し、これと比較している。まず“水稻”から眺めてみよう。第1表中の(a)は1950~60年間、(b)は60~75年間にけるそれぞれ水稻作付面積の増加を示したものである。仮に(a)を前期、(b)を後期とする。すると、水稻は、前期、大部分の旧行政区(88.2%)におい

第1表 代替作物“R”分布とその変動

旧行政区		水稻収穫面積の増加		陸稻収穫面積増加		大 麦		大 麻
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	
		1950~60 (ha)	1960~75 (ha)	1950~60	1960~70	1950年の大 麦栽培面積	1975年の大 麦栽培面積	1950~1970 栽培面積
(A) 溪間地方	日光	14	- 1	4	- 10	30	0	- 6
	小米川	10	4	10	- 14	39	0	- 41
	今市	45	40	21	- 45	30	0	- 32
	落合	28	218	113	- 148	50	0	- 332
	板荷	11	27	24	- 30	19	0	- 37
	西大芦	4	- 4	2	- 12	49	0	- 70
	東大芦	14	- 19	42	- 42	56	0	- 228
	加蘇	2	- 23	24	- 27	63	0	- 37
	南摩	17	- 7	16	- 26	69	1	- 76
	栗野	6	- 96	6	- 10	47	0	- 153
	柏尾	13	- 61	- 32	- 8	61	0	- 51
	(小計)	164	61	232	372	513	1	- 887
	合 計	(202)	(137)	(485)	(442)	(1,027)	(4)	
	真名子	16	- 13	3	- 19	27	0	- 8
(B) 新扇面地区	永野	14	- 10	14	- 12	54	0	- 234
	寺尾	3	153	3	- 7	108	3	- 100
	小野寺	- 5	- 54	2	- 32	121	0	- 112
	葛生	1	1	- 2	-	109	0	- 50
	常盤	9	1	4	-	95	0	- 35
	(小計)	38	(76)	253	70	514	3	- 53
	合 計	(202)	(137)	(485)	(442)	(1,027)	(4)	
	鹿沼	- 13	- 53	21	- 16	60	0	- 57
	菊沢	28	20	112	- 107	70	0	- 394
	北柳原	9	- 18	68	- 61	104	2	- 239
	南柳原	22	5	56	- 78	176	3	- 359
	清洲	4	- 23	6	- 17	94	0	- 74
	(小計)	50	(- 69)	263	279	504	5	- 975
	合 計	(202)	(137)	(485)	(442)	(1,027)	(4)	
(C) 旧扇面地区	栃木	11	- 114	9	- 6	231	18	- 101
	吹上	61	198	24	- 64	225	19	- 249
	大宮	2	55	23	- 29	160	3	- 134
	国府	60	302	15	- 91	259	18	- 722
	家中	56	148	41	- 83	242	12	- 122
	赤津	30	104	36	- 70	173	4	- 383
	西方	20	- 22	14	- 19	240	2	- 137
	皆川	14	88	- 16	- 33	188	13	- 72
	王生	13	239	118	- 206	217	4	- 372
	稲葉	77	179	113	- 67	246	9	- 274
	(小計)	344	1,177	377	- 668	2,181	102	- 2,276
	合 計	(394)	(1,108)	(640)	(- 947)	(2,685)	(107)	- 3,249
	北大岡	- 8	165	108	- 436	87	4	- 499
	南大岡	10	176	319	- 235	126	4	- 286
	合 計	(2)	341	(427)	(- 671)	(213)	(8)	- 785
総 計		(598)	(1,585)	(1,552)	(- 2,060)	(3,922)	(119)	- 5,119

て全面的に増加するが、面積的にみると598 haで、その増加はそれほど大ではない。後期になると、全体の44.2%は減少に転じ、55.8%の増加数の中でも、その31.5%はきわめて僅少な増加ぶりである。後期の60年以後になると、一部の地区を除き、もはやその増加は行詰り、減少に転じたとみてよい。それだけ、この頃になると食料の圧迫から解放されたわけである。しかし、一部の地区、それは新扇面の南部とその隣接地区だけは依然としてその増加を続け、しかもその増加面積は著しく大である。

(c)・(d)は陸稲、(e)・(f)は大麦の栽培面積の動きを示したものである。前期、陸稲は水稻の約2.6倍、大麦は6.5倍も増加しているが、後期、陸稲は全面的に減少し、大麦も亦減少ないし停滞気味である。すなわち、これら食料作物はその一部を除き、全体として“前期増大、後期減少ないし停滞”している。

大麻の栽培面積は、第1表の変動でわかるように、1950～60年の5年間に僅か6つ(17.6%)の旧行政区において増加しているのを除けば、他はすべて減少している。しかも、その減少面積は5,519haに達し、この期間における水稻・陸稲・大麦の増加面積の合計値6,072haに近い。この食料作物と大麻作との動きを比較してみると、かつての大麻畑からこの期大麻を駆逐したものはこれら食料作物であったとみてよい。この大変動によって、(c)地区における大麻作がこの期消失したことはすでに述べた。食料作物はこの期大麻の代替作として全域に拡大したのであるが、この食料作物を推進せしめた原因はもちろん戦争による“食料難”であった。戦前まで海外まで拡大していた食料入手圏が、戦争によって急速に国内圏のみに閉鎖されたため、園芸用・工芸用作物などを栽培する余裕はほとんど消失したからである。

さて、後期となると、水稻作を除き、他の食料作物はほぼ全面的に消滅ないし停滞しは

じめた。“外食券”が廃止されたのが1955年であったことからみても、60年以後の後期はも早や“戦後”ではなかったのである。当然食料増産の必要性は稀薄化し、農作物の選択的栽培が推進された。大麻栽培地域にいちご・こんにゃく・さつき苗などの特化作物が増加したのも、この頃からである。すると、なぜ一部地区の水稻作のみは後期までもなお増大し続けたのであろうか。しかも、60年までまだこの地区にも可成り多数残存していた大麻は、この後期に入ると急速に減少し、新扇面からも一挙に消滅したのである。

筆者の1人、加藤は、第1に、前期まで主作地区であった大麻の後期における消滅理由と、第2に、この地区のみに引続き後期水稻作増大の事情を知るために、主としてこの特殊現象を示す新扇面南部地区を丹念に巡検して聞き込んだ。その結果、第1に新扇面における大麻作消滅の原因はこの期発明された化学繊維によって大麻の芯縄市場が奪われたためであることを知った。前期まで栃木を中心とする下駄産業の発達に助けられ、減少しながら強力に残存した大麻も、有力なこの競争者の抬頭にあって、その市場からしめ出されたのである。なお、聞き込みによって、この減少傾向はこの地区ばかりでなく、大麻栽培地域全体にその影響は及び、大麻作を根本的に衰頹せしめた主役はこの発明であることを知った。市場を奪われた結果、大麻作は急速にその栽培面積を減少し、やがて消滅して行く。

第2の水稻作増加継続の理由として、聞き込みによると、大部分の農家が“開田化”と答えている。開田化は戦時中から前期まで引続き食糧増産の必要上実行してきた。吹上扇状地・思川扇状地の扇央部など戦前まで一面に大麻畑であった畑場地区は、続々陸田または水田に変じた。戦後の食糧作物の増産期、水稻栽培への転換はもっとも期待された要請であった。この畑場の水田ないし陸田化に成

功した技術は、電気揚水による地下水の利用であった。戦災をうけた阪神地域のモーターが盛んに買いあさられたのは、この時期である。

しかし、後期になってもなお開田化が行われているのは、前期同様な単なる食料自給の必要からではない。聞き込みでは“機械化”・“兼業化”・“圃場整備”などいろいろな解答を得ているが、結局これらは“農業構造改革”の一面をとらえたものにすぎない。1960年の“貿易の自由化”に直面して、日本の農業は根本的にその構造を改革する必要に迫られていた。農地の区画形状の整備をもとにして圃場の土地条件および用排水の条件を総合的に整備する“圃場整備”によって大型機械の導入を可能にし、農作業の省力化が推進された。その結果発生した大量の余剰労力は地方に進出した工場に吸収されることになった。この断行によって圃場整備施行に適した新扇面の“B”地区は、一部を除き、続々整備が実行せられ、専業農家は第1次、第2次兼業農家へと変質した。当然の結果として、土地ばかりでなく、労力的な面からも大麻栽培は不可能となったわけである。したがって、この後期の“開田化”は直接大麻畑の転換としてはそうであっても、その実質は“地方の工業化”であり、“農村の構造改革”であったわけである。

すなわち、前期食糧不足に直面し、大麻作地域は与う限り食糧作物へと大麻作を切換えた。しかし、後期に入るとともに化学繊維の登場によってその市場を喪失した大麻作地域は、その残された大麻をさらに急速に他作物へと切換えて行く。農業の構造改革運動にあって、新扇面の南部やその周辺地区のように、圃場整備事業を推進して、食糧作へと切換えた地区もある。しかし、この場合、その要求が絶対的でなかったため、その転換作物は地区の特性に応じてさまざまであった。調査の順序に従って、その転換の姿を大観してみよ

第2表 大麻代替作としてのこんにゃく
といちご

地域区分		旧行政区	(s) こんにゃく(ha)			い ち ご(ha)	
			1950	1960	1970	1960	1975
(A) 溪間地区	北 方	日 光	0.3	1.3			
		小 来 川	0.4	1.1			
		今 市				0.0	
		落 合	0.3	0.4		1.0	
		板 荷	2.2	1.2			
		西 大 芦	0.7	9.1			
		東 大 芦	—	1.8			
		加 蘇	0.3	4.3			
		南 摩	—	1.9		0.2	
		栗 野	0.5	31.8	284	1.3	47
	南 方	柏 尾	1.0	10.3	(東野)	—	
		(小計)	(3.7)	(63.2)		(2.5)	
		真 名 子	—	—		0.1	
		永 野	—	2.5		0.2	
		寺 尾	0.1	0.3			
		小 野 寺					
		葛 生					
		常 盤	0.2	0.1			
		(小計)	(0.3)	(2.9)		(0.3)	
		合 計	(4.0)	(66.1)		(2.8)	
(B) 新扇面地区	北 方	鹿 沼			160	0.0	132
		菊 沢		0.2	(鹿沼)	0.5	
		北 押 原		0.6		1.2	
		南 押 原		0.4		0.3	
		清 洲		2.2		2.6	
		(小計)		(3.4)		(4.6)	
	南 方	枋 木			3		68
		吹 上				0.5	
		大 宮					
		国 府			4		
		家 中			(都賀)		47
		赤 津					
		西 方			14	0.1	100
		皆 川		0.1	(西方)		
		壬 生				0.9	61
		稲 葉					
		(小計)		(0.1)		(1.5)	
		合 計		(3.5)		(6.1)	
(C) 旧扇面		北 犬 飼		1.0			
		南 犬 飼		—		0.6	
		合 計		(1.0)		(0.6)	
総 合 計		(4.0)	(70.6)	(465)	(9.5)	(455)	

資料 1960、世界農林業センサス、栃木県統計書(外)

1) こんにゃくの1970年、いちごの1975年分の統計は旧行政区別ではなくて、新行政区別である。

う。

口) こんにゃく こんにゃくは、第2表にみるように、1970年、栗野町・鹿沼市に属する溪間地区に全体の95.5%が集中している。

行政的には新扇面に属する地区にも存在するが、これらは地形的にみるといずれも溪間地区である。したがって、現在大麻の本場溪間地区は“こんにゃく地区”に変質したのである。溪間地区の大麻栽培は戦中・戦後にかけて大幅に食料作へと転じたが、その一部は、このように、こんにゃくに転じて、今やこんにゃくの中心地へと変貌したわけである。60年以後の農業構造改革の一大波動を前にして、大麻からこんにゃくへの変貌はあったが、依然として圃場整備の大事業はまだ侵入していない。それは、本地区が山峡の小盆地よりなり、地形上大きな障害が存在するからである。

元来、こんにゃくは早くから換金作物として溪間地区に栽培せられ、その玉こんにゃくから製造した“鹿沼こんにゃく”⁽¹⁾は土産物として知られていた。その栽培条件が大麻と近似するも、その収益性が低率であったため、大麻に圧迫せられ、溪間地区の奥地や傾斜地などに栽培されていた。それが終戦後まもなく低価値となった大麻にかわって増大しはじめた。その分布が下流域に下り、広く溪間地区に拡大したのは1960年以後のことである。1960年の栽培面積は50年の17.6倍に、70年はさらにその6.6倍にと増大した。大麻の収縮とは逆に拡大の一途をたどり、その栽培形式も従来の山奥におしこめられた山間傾斜地の小規模栽培から次第に平坦地の大規模栽培へと移行した。

こんにゃくがこのように大麻の代替作として成長した理由は多々存在するであろう。しかし、何といってもその第1の理由はこんにゃく自身の収益性の増大である。収益性の増大はこんにゃくが女性の美容食として再認識されたことや、食生活の向上とともに大衆食品としてその需要が増大したことに起因する。第2に、こんにゃくは3年1作で、大麻作に

比し、その労力の需要が低率であり、溪間地区の兼業農家にとって好適な作物であったからである。新扇面の平坦地が圃場整備を推進したのに対し、溪間地区の山峡の村々がその自然条件に応じてその栽培景を対応している点まことに興味深い。

つぎに、“B”項のいちごである。第2表にみるように、1960年におけるいちごの栽培面積は9.5%で、同年におけるこんにゃくの僅か13.4%にすぎない。いちごはこんにゃくに比し、戦後におけるスタートの時期⁽²⁾がやや出おくれたようである。それが急速に拡大したのは1960年以後のことである。75年になると、その栽培面積は60年の約48倍へと増大する。

この表だけからみると、その地域区分が行政単位をとっているため、いちごとこんにゃくとの分布はきわめて類似しているように見える。しかし、旧行政区名をとった1960年の統計で比較してみると、こんにゃくの93.6%は溪間地区に集中しているのに対し、いちごの64.2%は新扇面に集中している。さらに、巡検してみると、溪間中に統計されているいちごでも、実は新扇面に属すべき地区が多い。すなわち、こんにゃくといちごの分布地域は明らかに異なり、前者は溪間地区に後者は新扇面地区にと地域的分化を遂げているのである。こんにゃくは冷涼な盆地でも可能であり、あまり多量の水を必要としないが、いちごは高温でしかも大量の水を必要とするからである。この自然条件の差ばかりでなく、両者の間には労力使用上に大きな差が見られる。こんにゃくは露地栽培による3年1作の長期作で、労力の使用量は僅少である。これに対していちごは稲の裏作によるハウス栽培である。田植時、いちごの収穫とその労力需要が競合するばかりでなく、夏季“山あげ”などの通

(1) 現在5軒の製造業者があり、その製品は美味をもって知られ、東京方面への土産物として尊重される。

(2) いちごは、1930年頃鹿沼地方の古扇面で観光用とし

て出現した。一時、新扇面にも可成り拡大したが、戦時中食料作物に追われてその姿を消してしまった。それが再スタートしたのは1955年頃からである。

勤耕作によって多大の労力を必要とする。そのため、現在でもなおいちごの栽培地域は専業農家が多くなっている。(第3表参照) このように、自然条件に加えて、労力需用の差が

第3表 地区別農家戸数に対する専業農家の比率

地 域		旧行政区	1 9 5 0	1 9 7 5	△印を除く 1950年平均
(A) 溪 間 地 区	北 方	日 光	18.8	4.3	△ △ △ △ △ △
		小 来 川	0.0	1.0	
		今 市	41.9	8.6	
		落 合	58.0	0.7	
		板 荷	24.8	6.3	
		西 大 芦	12.8	5.7	
		東 大 芦	56.5	12.6	
		加 蘇	43.5	10.9	
		南 摩	57.4	18.6	
		栗 野	35.1	10.5	
		粕 尾	22.1	4.7	
	(平 均)	(33.7)	(7.6)	(18.9)	
	南 方	真 名 子	44.8	23.7	△
		永 野	38.4	6.5	△
寺 尾		16.3	3.6		
小 野 寺		74.1	0.4		
葛 生 盤					
(平 均)	(43.4)	(8.5)	(27.3)		
(平 均)	(38.5)	(8.0)	(23.1)		
(B) 新 扇 面 地 区	北 方	鹿 沼	45.4	6.0	(△印は溪間 地区と新扇 面の両地区 に跨がれる 区)
		菊 沢	59.6	14.2	
		北 押 原	67.8	21.9	
		南 押 原	70.5	31.3	
		清 洲	70.1	17.6	
		(平 均)	(62.6)	(18.2)	
	南 方	栃 木	51.0	1.1	
		吹 上	73.8	10.2	
		大 宮	71.7	11.9	
		国 府	66.1	16.7	
		家 中	66.7	9.2	
		赤 津	65.5	15.8	
		西 方	71.4	28.4	
		皆 川	68.0	7.5	
		壬 生	70.4	12.8	
		稲 葉	86.9	28.9	
		(平 均)	(69.1)	(14.2)	
		(平 均)	(65.8)	(16.2)	
(C) 旧 扇 面	北 犬 飼	69.2	21.8		
	南 犬 飼	79.1	24.5		
	(平 均)	(74.1)	(23.1)		
総 平 均 (地区別計)			(59.5)	(15.7)	

備考

1) 1950年では専業農家数が古扇面で74.1%、新扇面で65.8%であるのに対し、溪間地区では38.5%にすぎない。

2) 1977年ではその差がより大である。

両者の立地をほぼ明瞭に分化せしめた原因であると思われる。

ここに注目すべきは、同じ新扇面地区であるにもかかわらず、南部地区と異なり、なぜ北部のいちご地区はその圃場整備がおくれ、専業農家の比率が高くなっているかということである。すなわち、いかなる条件がその農業構造改革を阻止しているかということに外ならない。入念な聞き込みによると、それはいちごの収益性が大であるためで、工場に勤めるよりいちごを栽培した方が遙かに収入が大であるとのことであった。栃木県では、他に足利の御厨地区のように、すでに圃場整備が実施されたにもかかわらず、いちごやトマトなどのハウス栽培が行われ、本地区と同様に専業農家が多く、後継者に恵まれている地区がある。自然条件が同一であっても、その地区の採用作物によって、新らしく打寄せる“工業化”の波に対し、その対応の仕方が異なっている点大変興味深い。

さらに、巡検の際、“いちごは大麻の代替作ではない”と答えた人が多かったことを取上げてみたい。この通りであるとすれば、いちごは大麻の代替作ではないことになる。たしかに当時水稻跡は2分して、一半は麦作、他の半分は大麻作とされ、それぞれその利用地は1年置きに交換された。しかし、戦中から戦後にかけて大麻麻畑は縮小化し、麦作地は増加した。いちごはこれらの両方の畑を利用して出発したのである。しかし、出発の時点ではいちごは麦跡を利用したものが圧倒的に多かった。したがって、大麻麻の直接的な後作は麦作であり、いちごはこの麦作から転じたわけである。しかし、そこにワン・クッションがあったとしても、そのいちご畑はかつての大麻麻畑であったため、いちごを広義の大麻麻の代替作とみることに異論はない筈である。

つぎに“F”項の“さつき苗”である。さつき苗の栽培は、鹿沼市を中心とし、西は溪間地区に、東は古扇面の台上にまで広がって

いる。その発生はもっともおくれ、1961年池ノ森・加園・上奈良部のいちご栽培農家がそのハウスを利用して転向したのがその最初であると云われる。世の安定とともに、さつき観賞栽培のブームが到来し、その苗木の栽培者が急速に増大したからである。1961年僅かに3戸であった栽培者は70年380へと、僅か9年間に126倍へと急速に増大した。その急増の理由は、当時さつき苗の反当り収益が著しく大であったためであるといわれる。当時いちごの栽培技術が困難視されたことや、小規模経営⁽²⁾では採算がとれなかったことなど、いちご作からさつき苗に転向した理由の一部である。さらに1970年以後における米作減反の実施とともに、さつき苗栽培はその休閒地を利用して急速に拡大化した。したがって、さつき苗栽培は農業構造改革の最終段階における対応であったとみてよい。

第3図 鹿沼市内におけるさつき苗の栽培 (1977)

資料；安田紀志江，鹿沼市のさつき苗栽培，文教大学
“今市とその周辺” No. 3, 1978.3. pp.166

(1) 聞き込みによると、当時米やいちご／反＝1,080万円に対し、さつき苗＝550万円といわれる。

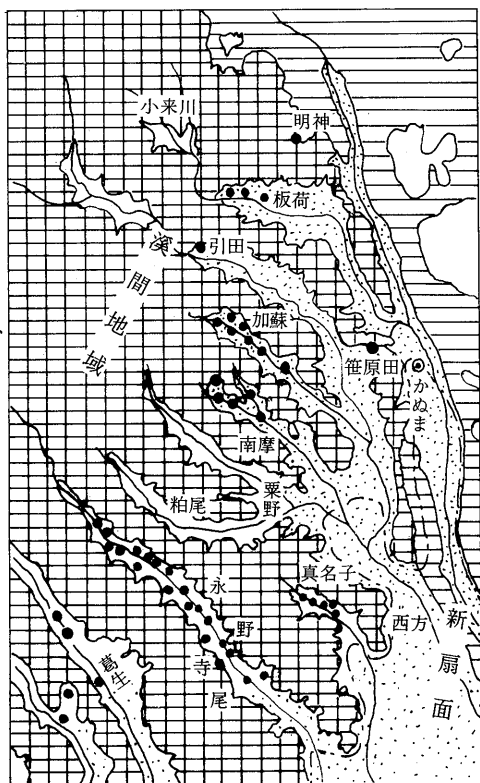
い。したがって、これらの問題をまとめて将来の問題として残し、ここでは取上げないこととする。

以上、戦後、かつての大麻栽培地域がつぎつぎと寄せくる時代の要請に対し、その地区のもつそれぞれの自然的・歴史的事情に応じてどのように変貌してきたかを大観した。今度は、このような大変貌にもかかわらず、きわめて少量ながら大麻栽培が残存する、この残存地区について大観してみよう。

3. 大麻の残存地区とその理由

さて、大麻栽培は全面的に衰頹したにもかかわらず、かつての故地であった溪間地区に僅かながら残存していることは、すでにしばしば述べてきた。そこで、今度は、この大麻

第4図 大麻の栽培面積分布 (1977)



出所：農協訪問による筆者の聞き込み（各点1ha）
(1977)

が果たしてどこに、どのような状態で残存し、その残存を支持している条件は何かを追及する段階となった。

第4図は、筆者らが農協支部を巡回した際、聞き込みによって大麻栽培の残存を調査した分布図である。この分布図をみて知り得ることは、現在大麻は溪間地区の中でも、さらにそれらのもっとも奥地に残存していることである。永野川の谷を除けば、他の溪間はすべて谷頭の山麓に、かつてのこんにゃくがそうであったように、現在では大麻が点々と栽培されている。くんくんと臭を漂わせつつ谷を埋めて連続的に栽培された往年の大麻の姿は、いまや永野川の谷でも見られない。ところどころに“大麻盗難取締中”と朱書した立札が建てられているが、大麻の姿をみることは容易ではない。最も大麻作の集中している永野地区でも、こんにゃくと鋭く競合しており、かつてのこんにゃくと逆転して、大麻は一般に山寄りに栽培されている。南摩や加蘇地区では溪頭地区に、真名子や東大芦などでも一般に支谷の奥地に圧迫せられて、僅かに残存している状態である。今や大麻はほぼ完全にかつての自己の耕地をこんにゃくやさつき苗にあけ渡したのである。

それでは、いったい、大麻はどのような条件に支えられてこのような地区に残存しているのだろうか。筆者らは数次に亘る巡検によって、その残存を支持する条件群を聞き込んでみた。その結果を(A)～(E)までの条件別に示したのが、第4表である。

条件群のうちもっとも支持率の高かった項

第4表 残存条件の分析

主 条 件		小計	合計
A. 自然的	a) 開田化困難（地形）	10 %	48.4 %
	b) 気候・土質に恵まれている	38.4	
B. 労力的	c) 優れた栽培・加工技術をもつ老人の存在	23.0	23.0
C. 市場的	d) 取引市場が残存する	20.0	22.5
	e) 屋根ふきの自給用として必要	2.5	
D. 交通的	f) 工場からの距離が大（通勤困難）	2.5	2.5
E. その他		x	

は(A)の自然的条件で、48.4%に達している。つぎに、22.5~23.0%とほぼ同率を示して労力的(B)、市場的(C)条件が続いている。予想段階で最も高率が予想された交通的(D)条件は僅か2.5%にとどまった。

具体的な聞き込み段階では気候・土質条件が最も高く、あたかもこの条件が大麻栽培を残存せしめた主力であるようにみえる。しかし、実際には戦後の食料作への転換のため、または60年以後の構造改革によって、可能な限り開田化が進められ、僅かに水がかりの悪い山奥の畑地のみが残された。その畑のうち、山奥のデブリに富む角礫質土壌の畑に大麻栽培が残存しているのである。この実情からみると、残存大麻は積極的に自然条件を求めて山奥に集中したのではなくて、むしろ消極的に、やむを得ず競争者の少ない山奥に遁ざんしたように見える。しかし、水田化がこの山奥までもおしよせることが不可能であったことはこの地区のもつ地形的要因であり、なおかかる奥地でも大麻栽培を可能ならしめた力はこの地区のもつ気候・土質的要因である。したがって、消極的にみえるこの自然的条件もむしろ積極的に作用しているとみることができる。

何よりもその確実な証拠は、この地区の大麻が今日なお上級品として取引されていることである。聞き込みによると、これら残存地区の大麻はこんにゃくとほぼ等しい収益をあげており、なおこの地区において競争力をもつとのことであった。しかし、もしそうだとすると、溪間地区のすべては今日なお大麻栽培を継続している筈であり、その栽培が特定の山奥のみに限定せられている事実を説明することはできない。したがって、その残存を支持しているものは、この自然的条件ばかりではない。

つぎに、(B)項の加工技術をもつ“老人の存在”である。製麻作業が特別な技術を必要とする限り、その技術の取得者の存在が問題と

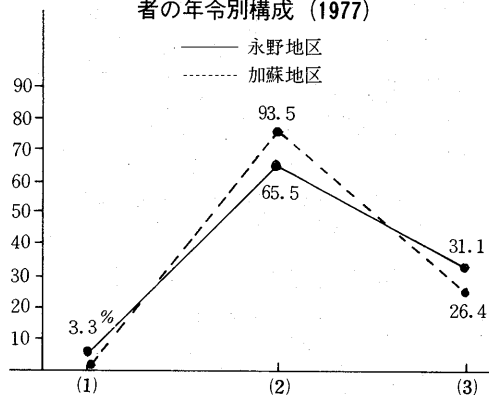
なることは当然である。しかし、“老人の存在”が単独にて大麻残存条件として作用しているかは疑問である。何となれば、巡検の際大麻の消滅条件として“大麻は手間がかかる”ということをししばしば聞き込んでいるからである。“老人”と“手間がかかる”こととは、労働力の問題としては方向が相反している。

“手間がかかる”ことは豊富で重量級の労力を意味するが、“老人”は技術はともかくその労力の重量性は低いからである。

そこで、筆者の1人、加藤は最も大麻栽培の行われている永野地区から90戸、加蘇地区から34戸の大麻栽培農家を抽出し、その農業従事者の年令別構成を調査した。その結果は、第5図に示す通りである。この図では年令別を60才以上を老人とし、それ以下を若者と考えた。それは、1950年、まだ大麻栽培が盛行していた時分、すでに30才に達し、麻栽培に関する一応の技術を身につけていた人を基準としたからである。

調査の結果判明したことは、両地区ともに(1)は3.3~0.0%と最も低く、(2)が65.5~73.5%と最も高く、(3)は31.1~26.4%と第2位であったことである。したがって、大麻残存地区における労働力の年令別構成にみる限り、

第5図 大麻残存地域における農業従事者の年令別構成 (1977)



備考

- (1) 老人の場合 (60才以上)
- (2) 老人と若い者が共存する場合
- (3) 若者だけの場合 (40才~60才を含めてそれ以下)

その残存力と単なる老人の存在とは殆んど無関係であることがわかる。最もその残存を支持している“B”条件は、“老人の技術”と、“若者の労働力”とを加えた条件である。単なる“若者だけ”でも、その比率は可成り高い。しかし、これは若者の規定を60才以下としたためで、もし40才以下とすればその比率は著しく低下するであろう。すなわち、“B”条件が大麻残存力に最も深い関係をもつということは、大麻栽培が相当の技術ばかりでなく、可成り高度の労働力を必要とするということに外ならない。そして、溪間地区の中でも、かかる労力的条件を具備している地区に大麻栽培は残存しているわけである。

しかし、(A)・(B)両条件だけでは、大麻栽培が溪間地区のうちその奥山地区のみに残存している事実を説明することはできない。この限定条件として作用しているものは(D)の交通条件であろう。聞き込みの回答のうち本条件を支持するものは僅かに2.5%にすぎなかったが、事実この条件はもっと大きな力をもっているようである。永野の谷の如き、その所属する栗野町に出るためには393 mの大越峠を越えなければならない。加蘇地区に残存する栽培地区はいずれも溪頭の山奥地区である。おそらく、かかる僻地であるため、工場勤めも容易ではなく、新作物への転換も進まないであろう。この条件はさらに方法を変えて再調査する必要があるように思われる。

最後に、全体として“C”，すなわち市場的条件についてである。いかに残存力が存在するとしても市場が消失するとその存在力を喪失するからである。

栃木市場における聞き込みによると、現在大麻の約40%はなお高級下駄⁽¹⁾の芯縄用として

利用せられ、東京や大阪に出荷されている。その他約60%は神事用・結納品⁽²⁾、それに新しく開発されたパッキング用⁽³⁾として全国に、織布用として信州方面に向けられているようである。これらの需要は、新具のパッキング用を除けば、いずれも日本の保守的な風習・習慣、それに伝統的産業に関係している。

これら伝統的な日本の風習や産業が存在する限り、最低限の市場は大麻にも存在する筈である。減少の一途をたどった1972～3年頃、大麻市場は行詰り、その約50%は滞貨として残された。しかし、さらに生産の減少した1975年頃になると、むしろ需要が生産を追い越し、2～30%の需要不足さえ見込まれてきた。この限界まできて、需要と生産のバランスが均衡しはじめ、多少でも大麻市場は復活しはじめた。それとともに、大麻の価格も上昇しはじめ、上級品は容易にこんにゃく・さつき苗などとほぼ競争しうるまでになった。

現在、大麻の流通機構として栃本市に集中する12軒の間屋、栃本市とその周辺に散在する約100軒の荒物屋とがその市場を形成している。かつて間屋の所在地であった鹿沼・栗野は間屋の地位を喪失し、仲買人の住地に転落した。残存地区における大麻の約90%は13人の仲買人によって、他の約10%は永野・真名子・寺尾などの近隣地区から直接市場へ持ち込まれる。栃木市場こそ、現在、大麻に残された唯一の取引地なのである。そこはかつての河港であり、北関東最大の間屋町であったばかりでなく、維新以来下駄緒の芯縄工業の中心地であった。野州大麻は、この歴史的な取引上の故地にすがって、その栽培を継続しているのである。

業者の言によれば、大麻の需要が日本の伝

(1) 芸者のはく下駄の鼻緒用と云われる。

(2) 神主のお払い用。

(3) ねじをしめるときこの麻糸をまき、その上にナットでしめつけるため。

(4) 1977年まで一束(15kg) 極上甲9万円、乙8万円であった麻が、1980年になると前者は18万円、後者は16

万円とそれぞれ2.0倍となった。特等品6～8万円、1等品4.5～6.0万円はそれぞれ2.4倍となる。2等麻は3～5万円が5～13万円、3等麻2～3万円が6～9万円と上昇した。等外麻は2万円以下が6万円となった。

統的な風習に依存する限り、その栽培は消滅しないであろうと云われる。かかる伝統的風習は社会のどこかに残存するものであり、その残存力に支持される限り、その栽培も残存する筈だからである。戦後、減産の一途を続けてきた大麻の産額も、今やこの最低の需要量と均衡しつつあり、むしろ幾分復古調の抬頭によって増大しつつあるように見える。この需要と供給との均衡が存在する限り、大麻の栽培はなお残存するであろう。

結 語

筆者らは、かつての“野州大麻の生産地域”が、戦中・戦後の諸変動に対応してどのように変貌したか、これを地域的立場から研究して、つぎのようなことを知り得た。

1. 野州大麻は、維新以来、下駄緒の芯縄による市場の拡大によって、地域的にもかつての伝統地であった溪間地区(A)から常場地区(B)、さらに場違い地区(C)へと地域的にも大幅に拡大した。その栽培面積は最大時5,392haに達している。
2. しかし、第2次大戦への突入によって貿易が国内に閉ざされるとともに、その栽培地域は食糧作物の侵入をうけ、急速にその栽培面積は減少した。とくに戦後薬物取締法によってその栽培面積は加速的に急減する。
3. 貿易の再開、その自由化は大麻栽培を大幅に復活する筈であった。不幸にして人造繊維の発明はこれを妨げ、むしろ衰亡の一途を辿る結果となった。後期まで残存していた大麻栽培を根本的に衰滅させた直接の原因は、この競争品の出現であったといつてよい。
4. 競争力を喪失したかつての大麻は、つぎにくる農業構造改革の波をうけ、(C)・(B)の南部は急速にその姿を消して行く。しかし、後期におけるこの波は前期とちがって、それぞれその特色に応じてその対応の姿はさまざまである。(A)の伝統地区はこんにゃく

栽培へと転じ、(B)地区の北部はいちご、鹿沼を中心とする(A)・(B)地区はさつき苗の栽培などがそれである。

かくて、戦前的大麻作地域は今やそれぞれの特色に応じて特有の“近代化”の姿をつくりあげ、その姿を変貌したのである。

5. さて、最後に、“A”地区に復帰した大麻栽培地区は、今日交通不便な奥山地区に逃げ込んでおり、そこに安全地帯を発見したようである。この地区に残存しうる条件群を聞き込んでみると、大体次のようであった。

- a) そこは敗者の遁さん地になているが、実は地形・地質・気候など自然条件によって支持され、かつてその栽培を助長した条件が強力になお残存する地区である。
- b) また、そこには大麻栽培・加工技術に習熟した老人と、その重労働を負担する若壮年の労力が存在し、労力的条件からも支持される。
- c) 大麻栽培の残存はこれら(a)・(b)両条件を所有する“A”地区のうち、(c)の交通上の奥地に許されているのである。
- d) 最後に、衰亡して行く大麻が今日尚絶滅しないのは大麻が日本の伝統に関係をもつ風習によって支えられているからである。大麻は遂にその最低段階にまで衰頹したが、そこに到ってその最低需要と供給が均衡しはじめ、再び商品としての価値をもちはじめた。この均衡が存在する限り、大麻の栽培はなお残存しうるであろう。